

「ピビスは自己申告制だから」「各世帯への立ち入り調査権がないから」「個人情報保護の問題があるから」「戸籍や介護保険、年金の担当がそれぞれ違うから」といった理由を挙げて、国を要請を受けて慌てて追跡調査に取り組み、「長寿記念品の本人への手渡し」などを進めているが、遅きに失したとの感は拭えない。

「ミイラ事件」を含めて一件の百歳以上の所在不明者が発見した足立区も、今後は住民票に加えて、介護保険のデータも参照して高齢者の確認を徹底する。高齢サーピス課の根本明課長は説明する。

「千住の件では、家族がいて、その説明を信用していたのが盲点になった。家族がいても、区としての訪問活動を強化したい。米寿の人に親しい商品券を渡しているのが、民生委員に必ず目視するように促している」

「不明長寿者問題」は、足立区議会でも議題になった。鈴木賢市区議が見解

を話す。

「自己責任論が広がる中で、社会保障とセーフティーネットの不備が明らかになった。若者、高齢者を含めたあらゆる層が自分のことで精一杯になっている中、「親が死んでも黙っていれば年金がもらえない」という歪んだ発想を生んだ。経済的困難から、そうせざるをえない状況が広がっているのではないか」

足立区の調べによると、身元不明だったり、引き取り手がいなかったりする死亡者の数は年間四〇―五〇人いて、ここ数年、増加する傾向にある。今年度は七月までの四カ月間で既に二六人に上っている。鈴木区議は続ける。

「行政による実態の把握と、周囲の見守る姿勢が不可欠だ。介護保険のアドバイザーは既にあるが、生活支援のアドバイザーに偏り、地域に常駐してもらって連携させるべきだ」

足立区選出の友利春久都議は、「自治活動の活性化」を訴えている。

「区内でも、過疎化で互助意識が生まれて閉結し、皆が集まる住居センターの使用率が高くなった地域がある。若年者も含めたリーダーを育て、既にある施設で高齢者とともにサークルや会合などの共同活動をしてもらうのも有効だ」

縦割り行政の弊害をなくするため、福祉や戸籍の現場を知る若手職員が横断的に情報交換する場を定期的に作ることも提唱した。「首長直属の諮問機関にして、実態をきちんと報告させたらいい」という。

新しい絆は作れるか

もちろん、高齢者を含む一般市民の側にも心構えが必要だ。遺品整理会社「キーバース」(本社・愛知県刈谷市)の吉田太一社長は、生々しい現実を明かす。

「ある孤獨死の現場では、窓にべつたりとハエがたかり、昼なのに室内が真っ暗だった。臭いがあるので窓を開け

られず、急いで殺虫剤をまくといった状況だ。無様な死に方と言っしかない。現実を知って、「こうなりたくない」と心に留めて、自らの死について早いうちから考えてほしい」

実際、遺品整理の生前予約も増えてきたそうだ。誰にとつてもひとことではないし、そもそも死とは、突然やってくるものなのだ。

ただ、吉田社長は、「自己責任」を問う厳しい意見も付け加えた。

「一人暮らしで死んだとしても、中には気楽で楽しかった人もいたはずだ。今は若者の方が大変かもしれないが、高齢者は自分たちの良い時代がずっと続くと思っていた節もある。子供の本音としては、厄介者がいなくなり、かつ年金のようにお金が定期的に入ってくるなら、どれだけ生活が楽になるかわからない。親と子や孫が同居するのが当たり前ではなくなったらこそ、一人ですべて自立して地域、親族と共存すべきだ」

国立社会保障・人口問題研究所の高

橋重輔副所長は、社会の相互監視機能がなくなったことが「戸籍漏れ」の背景にあると説明した。

「隣組制度などがあつた戦前は、国家はトップダウンで人口を捕捉しやすかつた。今は国勢調査の調査票が来ても戻さない人が多い。生活に支障がないからと住民票を移さない人も増えた」

ネットワークからこぼれる人が、一定程度は必ず出てくる社会になっているというのだ。

「相互監視が緩んで、オートロックのマンションに鍵をかけて、放っておいてほしい」というのが今は大半。昔は、親の死亡届を出しても本当は得はないかもしれないが、義務や規範として出してきた」

もちろん、そんな性善説が成り立たなくなったのは、行政への信頼が低下した結果ともいえる。高橋副所長は、登録や届け出を促す工夫が求められるという。

「社会保障をきちんと受けるためにも

アメリカのように、全国民が通し番号を持つ必要が出てきている。その場合、悪用されないように注意しつつ、医療、年金のように、登録にメリットがある仕組みにするべきだ。例えば、七十歳になると、住民票があれば全員が年金をもらえらるようになれば、皆が登録するようになるはずだ」

高橋副所長は、これから団塊世代の死亡がピークになる二〇三九年には、年間死亡者が一六六万人になる見込みで、現在の二・五倍になると指摘した。少子化で子供世代の介護などの負担は劇的に重くなってしまうのだ。

事態が深刻化する中、かつてのような地縁、血縁の復活を求める声も出ている。だが、放送大学の宮本みち子教授(家族社会学)は、短絡的な「復古主義」には警鐘を鳴らしている。

「年金不正受給などが発覚すると、モラルの低下を嘆いて、昔はよかった」とする意見が出るが、それは危ない。絆を再生するのではなく、創造しなけ